

埼玉県のマスコット コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(平成25年1～3月期)

● 埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。
今回は第4四半期（25年1～3月分）についての結果報告です。

- 県内中小企業の経営動向
(アンケート調査、ヒアリング調査から)
- 特別調査事項
(消費増税の影響と対策等について)

※ アンケート調査の対象は、製造業 880 社、非製造業 1,320 社で、回答率は 69.8% でした。

平成25年4月26日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、本県産業労働施策推進上の基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供し、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

埼玉県四半期経営動向調査の結果全体をまとめたものです。

調査月の翌月下旬に公表します。

埼玉県ホームページ上に掲載いたします。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/page/doukou.html>

調査方法の概要

1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

2 調査対象期間 平成25年1～3月(調査時期：平成25年3月)

3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製 造 業	880	621	70.6
	非 製 造 業	1,320	915	69.3
	計	2,200	1,536	69.8
		企業	企業	%
ヒアリング調査	製 造 業	21		
	小 売 業	9		
	情報サービス業	3		
	建 設 業	3		
	計	36		
	団体・企業			

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

※製造業（11業種）

食料品、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業（7業種）

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI（景気動向指数：Diffusion Index）とは

増加（好転）と回答した企業割合から減少（悪化）と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

なお、本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがあります

目次

I 県内中小企業の経営動向	1
II アンケート調査からみた経営概況	
1 経営者の景況感と今後の景気見通し	3
2 売上げについて	5
3 資金繰りについて	7
4 採算について	9
5 設備投資について	11
III ヒアリング調査からみた経営概況	13
1 製造業	
(1) 一般機械器具	14
(2) 輸送用機械器具	14
(3) 電気機械器具	15
(4) 金属製品	15
(5) プラスチック製品	16
(6) 鋳鉄物(川口)	16
(7) 印刷業	17
2 小売業	
(1) 百貨店	17
(2) スーパー	18
(3) 商店街	18
3 情報サービス業	19
4 建設業	19
IV 特別調査事項	
特別調査の概要	20
消費増税の影響と対策等について	21
資料	
I 主要経済指標	25
II アンケート調査集計表	28
参考	
アンケート調査票	48
アンケート調査対象業種	49

I 県内中小企業の経営動向

県内中小企業の経営状況

厳しさは残るものの、下げ止まりの兆しがみられる。
先行きへの期待感が出てきている。

- 経営者の景況感DIは2期ぶりに改善し、前期比11.6ポイント上昇した。業種別にみると、製造業が3期ぶりに改善し、非製造業も2期ぶりに改善した。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が増加し、「悪い方向に向かう」が減少した。
- 売上げDI、資金繰りDI及び採算DI全て2期ぶりに悪化した。
- 設備投資の実施率は1年ぶりに減少した。
- 来期については売上げDI、資金繰りDI及び採算DI全て改善する見通しであるが、設備投資実施率は減少する見通し。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成24年10～12月期、「当期」：平成25年1～3月期、「来期」：平成25年4～6月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは▲60.8となり、2期ぶりに改善。平成19年10～12月期以来の水準となった。前期比11.6ポイント上昇、前年同期比8.7ポイント上昇。

業種別にみると、製造業が3期ぶり、非製造業も2期ぶりに改善し、それぞれ10ポイント以上上昇した。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が10ポイント以上上昇し、「悪い方向に向かう」は20ポイント以上下落した。

＜景況感DIの推移＞

	当期	前期	前年同期
全体	▲60.8	▲72.4	▲69.5
製造業	▲61.9	▲72.2	▲67.0
非製造業	▲60.0	▲72.5	▲71.2

＜「良い方向に向かう」と回答した割合＞

	当期	前期
全体	13.4%	3.4%
製造業	14.1%	4.0%
非製造業	13.0%	3.0%

＜「悪い方向に向かう」と回答した割合＞

	当期	前期
全体	21.6%	46.0%
製造業	21.3%	45.6%
非製造業	21.8%	46.2%

2 売上げについて

売上げDIは▲29.7となり、2期ぶりに悪化。来期は大幅に改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを大幅に上回る見通しである。

＜売上げDIの推移＞

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	▲29.7	▲18.7	▲28.4	▲7.7
製造業	▲33.5	▲23.2	▲24.0	▲7.1
非製造業	▲27.1	▲15.5	▲31.4	▲8.1

3 資金繰りについて

資金繰りDIは▲26.8となり、2期ぶりに悪化。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業はわずかながら3期ぶりに改善し、非製造業は2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

＜資金繰りDIの推移＞

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	▲26.8	▲26.2	▲28.9	▲14.7
製造業	▲29.1	▲29.2	▲26.5	▲15.6
非製造業	▲25.1	▲24.0	▲30.6	▲14.1

4 採算について

採算D Iは▲35.7となり、2期ぶりに悪化。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iを上回る見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲35.7	▲33.1	▲39.4	▲20.2
製 造 業	▲37.3	▲34.9	▲36.4	▲18.8
非製造業	▲34.6	▲31.8	▲41.4	▲21.3

5 設備投資について

実施率は20.7%となり、1年ぶりに減少。来期も減少する見通し。

業種別にみると、製造業は3期ぶりに減少し、非製造業は2期連続で増加した。

来期については、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	20.7%	21.1%	16.8%	16.6%
製 造 業	22.3%	24.6%	21.7%	22.0%
非製造業	19.6%	18.5%	13.6%	13.0%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP13以降をご覧ください）

景 況 感

製 造 業：弱い動きとなっている

小 売 業：厳しい状況が続いている

情報サービス業：足踏み状態となっている

建 設 業：一部に持ち直しの動きがみられる

企業の声

「原油高など円安の負の副作用が先にでて、プラスの影響はこれからではないか」（一般機械）

「海外向け製品を作っている、直接輸出していないので円安の実感はない」（銑鉄鋳物）

「テレビ関係は最盛期の2割位まで落ち込んでしまった」（電気機械）

「海外生産比率が戻らないと厳しい」（金属製品）

「今冬は例年に比べ気温が低い日が多く客の出足が鈍かったり、客の引きが早まったりした」

（スーパー）

「異業種からも良い話を聞く。タイムラグの後、この業界にも好影響があるのではないか」

（情報サービス）

「住居系は消費増税を意識した駆け込み需要で動き出してきた」（建設業）

7 特別調査（詳しくはP20以降をご覧ください）

消費増税の影響と対策等について

Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

※数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P29、30参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.4%、「不況である」とみる企業は64.2%で景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲60.8となり、前期（▲72.4）に比べて11.6ポイント上昇し、平成19年10～12月期以来の水準となった。

業種別にみると・・・

○製造業

景況感が「好況である」とみる企業は2.9%、「不況である」とみる企業が64.8%で、景況感DIは▲61.9となった。前期（▲72.2）に比べて10.3ポイント上昇した。

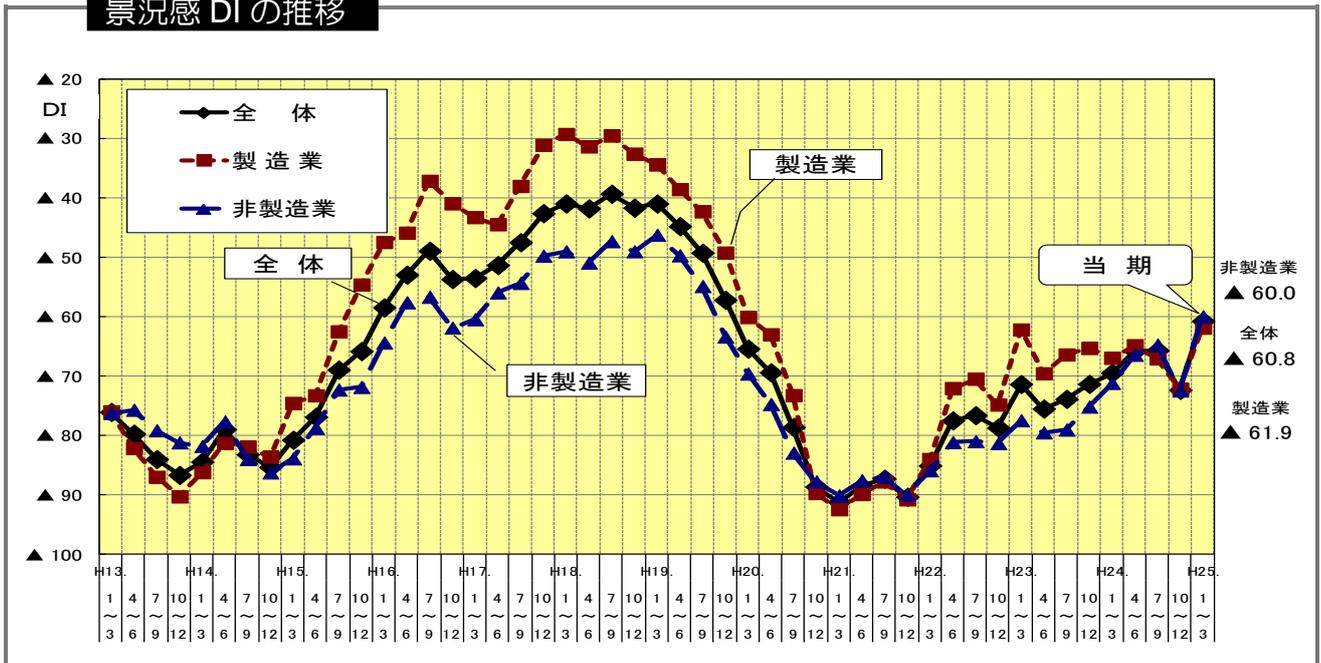
業種別にDI値をみると、11業種中「食料品」以外の全ての業種が前期を上回った。特に「家具・装備品」、「繊維工業」及び「電気機械器具」は、それぞれ前期に比べて15～20ポイント以上上昇した。

○非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は3.8%、「不況である」とみる企業が63.8%で、景況感DIは▲60.0となった。前期（▲72.5）に比べて12.5ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、全ての業種が前期を上回った。特に「飲食店」及び「情報サービス業」は、それぞれ前期に比べて30ポイント以上上昇した。

景況感DIの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は13.4%で、前期（3.4%）に比べて10ポイント上昇した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は21.6%で、前期（46.0%）に比べて24.4ポイント減少し、「どちらともいえない」とみる企業は64.9%で、前期（50.7%）に比べて14.2ポイント増加した。

業種	時期	景況感見通し (%)		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	前期	3.4%	50.7%	46.0%
	当期	13.4%	64.9%	21.6%
製造業	前期	4.0%	50.4%	45.6%
	当期	14.1%	64.5%	21.3%
非製造業	前期	3.0%	50.8%	46.2%
	当期	13.0%	65.2%	21.8%

景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H24. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H25. 1～3月期 (当期)	対前期 増 減
全 体	▲ 69.5	▲ 65.8	▲ 65.7	▲ 72.4	▲ 60.8	11.6
製 造 業	▲ 67.0	▲ 64.9	▲ 67.1	▲ 72.2	▲ 61.9	10.3
食料品	▲ 56.5	▲ 51.7	▲ 55.0	▲ 52.6	▲ 60.3	▲ 7.7
繊維工業	▲ 68.5	▲ 75.5	▲ 80.7	▲ 77.3	▲ 61.1	16.2
家具・装備品	▲ 56.8	▲ 54.5	▲ 64.3	▲ 65.9	▲ 44.2	21.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 80.7	▲ 77.2	▲ 79.7	▲ 81.1	▲ 74.2	6.9
印刷業	▲ 85.2	▲ 84.3	▲ 81.3	▲ 78.2	▲ 69.2	9.0
プラスチック製品	▲ 70.5	▲ 64.2	▲ 60.3	▲ 65.0	▲ 57.6	7.4
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 71.4	▲ 74.1	▲ 72.9	▲ 87.3	▲ 75.9	11.4
金属製品	▲ 66.1	▲ 61.8	▲ 70.4	▲ 77.4	▲ 69.6	7.8
電気機械器具	▲ 77.8	▲ 69.4	▲ 72.7	▲ 74.6	▲ 57.8	16.8
輸送用機械器具	▲ 45.5	▲ 41.5	▲ 48.1	▲ 63.3	▲ 49.1	14.2
一般機械器具	▲ 56.5	▲ 58.7	▲ 50.0	▲ 71.2	▲ 59.4	11.8
非 製 造 業	▲ 71.2	▲ 66.5	▲ 64.8	▲ 72.5	▲ 60.0	12.5
建 設 業	▲ 78.8	▲ 70.9	▲ 61.2	▲ 67.3	▲ 61.8	5.5
総合工事業	▲ 80.4	▲ 72.9	▲ 57.4	▲ 72.0	▲ 60.0	12.0
職別工事業	▲ 77.0	▲ 67.9	▲ 59.6	▲ 72.2	▲ 62.3	9.9
設備工事業	▲ 79.1	▲ 71.9	▲ 66.1	▲ 59.0	▲ 63.2	▲ 4.2
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 72.4	▲ 69.1	▲ 70.8	▲ 78.3	▲ 71.0	7.3
(卸売業)	▲ 69.3	▲ 64.0	▲ 67.9	▲ 75.9	▲ 69.9	6.0
繊維・衣服等	▲ 81.5	▲ 70.0	▲ 73.1	▲ 80.8	▲ 88.5	▲ 7.7
飲食料品	▲ 53.6	▲ 53.3	▲ 57.1	▲ 67.9	▲ 59.4	8.5
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 63.3	▲ 65.4	▲ 80.0	▲ 79.2	▲ 60.0	19.2
機械器具	▲ 72.7	▲ 62.9	▲ 62.5	▲ 79.4	▲ 83.3	▲ 3.9
その他	▲ 75.0	▲ 72.0	▲ 69.2	▲ 72.0	▲ 60.0	12.0
(小売業)	▲ 75.1	▲ 73.1	▲ 73.1	▲ 80.4	▲ 72.0	8.4
繊維・衣服・身の回り品	▲ 88.1	▲ 81.4	▲ 74.4	▲ 92.1	▲ 80.5	11.6
飲食料品	▲ 66.7	▲ 59.6	▲ 70.2	▲ 73.3	▲ 61.4	11.9
機械器具	▲ 66.7	▲ 68.3	▲ 69.0	▲ 84.8	▲ 64.9	19.9
その他	▲ 80.5	▲ 84.1	▲ 79.1	▲ 73.8	▲ 81.0	▲ 7.2
飲 食 店	▲ 63.3	▲ 63.3	▲ 68.3	▲ 88.0	▲ 57.8	30.2
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 51.9	▲ 64.3	▲ 57.4	▲ 58.0	▲ 23.2	34.8
運 輸 業	▲ 57.7	▲ 52.5	▲ 46.3	▲ 58.3	▲ 41.5	16.8
不 動 産 業	▲ 64.9	▲ 76.5	▲ 72.2	▲ 69.2	▲ 54.7	14.5
サ ー ビ ス 業	▲ 74.5	▲ 61.8	▲ 62.8	▲ 72.3	▲ 58.7	13.6
専門サービス業	▲ 71.9	▲ 66.1	▲ 62.1	▲ 70.9	▲ 42.1	28.8
洗濯・理美容・浴場業	▲ 74.5	▲ 66.7	▲ 62.2	▲ 75.0	▲ 82.4	▲ 7.4
その他生活関連・娯楽業	▲ 77.4	▲ 55.0	▲ 58.3	▲ 76.5	▲ 51.9	24.6
その他の事業サービス業	▲ 74.5	▲ 61.0	▲ 69.1	▲ 67.3	▲ 60.8	6.5

2 売上げについて（集計表P31、32参照）

当期（平成25年1～3月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は15.8%、「減少した」企業は45.5%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲29.7となった。

前期（▲18.7）に比べて11.0ポイント下落し、2期ぶりに悪化した。

業種別にみると・・・

○製造業

売上げが「増加した」企業は14.7%、「減少した」企業は48.3%で、売上げDIは▲33.5となった。前期（▲23.2）に比べて10.3ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、11業種中「印刷業」、「鉄鋼業・非鉄金属」、「輸送用機械器具」、及び「一般機械器具」以外の7業種が前期に比べて悪化した。

対前年同期では「家具・装備品」及び「印刷業」以外の9業種が下落した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は16.5%、「減少した」企業は43.6%で、売上げDIは▲27.1となった。前期（▲15.5）に比べて11.6ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、全ての業種が前期を下回った。

対前年同期では7業種中「飲食店」、「運輸業」及び「サービス業」の3業種が下落した。

来期（平成25年4～6月期）の状況

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は23.9%、「減少する」企業は31.6%で、来期の売上げDIは▲7.7と見込まれている。

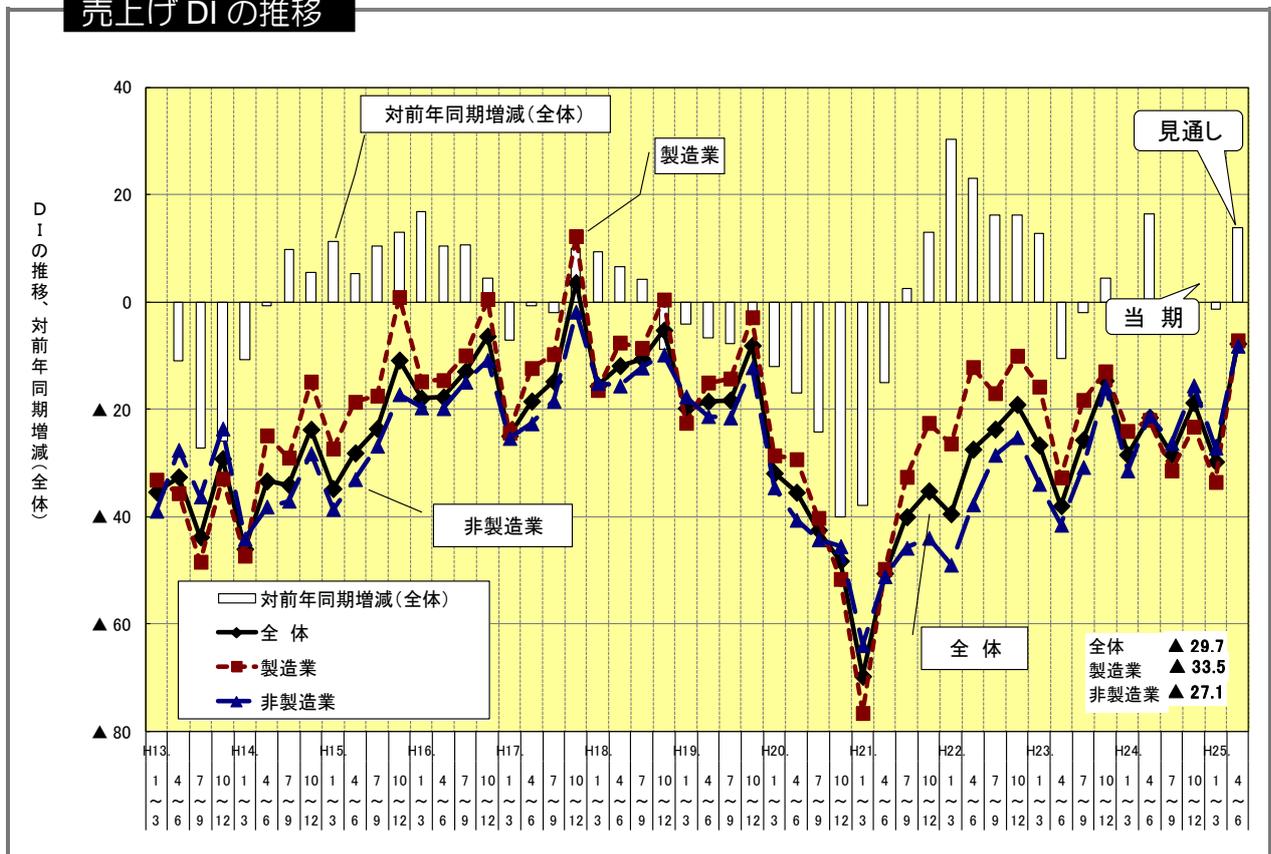
当期と比べ、22.0ポイント改善する見込みである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは▲7.1で、当期に比べ26.4ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは▲8.1で、当期に比べ19.0ポイント改善する見通しである。

売上げDIの推移



売上げD I の推移

単位：DI

業 種	H24. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H25. 1～3月期 (当 期)	増 減		4～6月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 28.4	▲ 21.5	▲ 28.4	▲ 18.7	▲ 29.7	▲ 11.0	▲ 1.3	▲ 7.7
製 造 業	▲ 24.0	▲ 22.0	▲ 31.4	▲ 23.2	▲ 33.5	▲ 10.3	▲ 9.5	▲ 7.1
食料品	▲ 38.7	8.2	▲ 13.3	▲ 5.3	▲ 50.9	▲ 45.6	▲ 12.2	25.9
繊維工業	▲ 13.0	▲ 25.0	▲ 39.7	▲ 27.3	▲ 34.5	▲ 7.2	▲ 21.5	7.3
家具・装備品	▲ 20.5	▲ 14.3	▲ 26.2	▲ 6.8	▲ 14.0	▲ 7.2	6.5	▲ 40.5
パルプ・紙・紙加工品	▲ 48.3	▲ 21.1	▲ 54.2	▲ 20.8	▲ 66.7	▲ 45.9	▲ 18.4	▲ 9.3
印刷業	▲ 27.8	▲ 37.3	▲ 43.8	▲ 23.6	▲ 13.5	10.1	14.3	▲ 25.0
プラスチック製品	▲ 19.7	▲ 19.2	▲ 21.7	▲ 10.0	▲ 38.3	▲ 28.3	▲ 18.6	▲ 1.7
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 30.9	▲ 32.8	▲ 33.3	▲ 45.5	▲ 31.0	14.5	▲ 0.1	▲ 3.4
金属製品	▲ 16.9	▲ 30.9	▲ 29.6	▲ 32.3	▲ 35.7	▲ 3.4	▲ 18.8	▲ 7.3
電気機械器具	▲ 20.6	▲ 24.2	▲ 16.4	▲ 32.8	▲ 41.3	▲ 8.5	▲ 20.7	▲ 19.0
輸送用機械器具	▲ 19.6	▲ 20.8	▲ 30.8	▲ 28.6	▲ 21.8	6.8	▲ 2.2	7.3
一般機械器具	▲ 8.1	▲ 25.8	▲ 33.3	▲ 20.0	▲ 17.2	2.8	▲ 9.1	▲ 20.3
非 製 造 業	▲ 31.4	▲ 21.2	▲ 26.3	▲ 15.5	▲ 27.1	▲ 11.6	4.3	▲ 8.1
建 設 業	▲ 22.3	▲ 27.8	▲ 16.3	▲ 7.3	▲ 21.6	▲ 14.3	0.7	▲ 25.4
総合工事業	▲ 23.6	▲ 20.3	▲ 11.1	▲ 10.0	▲ 21.1	▲ 11.1	2.5	▲ 26.8
職別工事業	▲ 25.4	▲ 24.6	▲ 19.2	▲ 9.3	▲ 37.7	▲ 28.4	▲ 12.3	▲ 18.0
設備工事業	▲ 18.2	▲ 37.5	▲ 18.3	▲ 3.3	▲ 5.2	▲ 1.9	13.0	▲ 32.1
卸 売・小 売 業	▲ 38.2	▲ 22.6	▲ 37.9	▲ 21.4	▲ 28.2	▲ 6.8	10.0	▲ 3.9
(卸売業)	▲ 27.3	▲ 22.1	▲ 36.0	▲ 6.6	▲ 21.7	▲ 15.1	5.6	▲ 2.8
繊維・衣服等	▲ 40.7	▲ 25.0	▲ 61.5	▲ 15.4	▲ 34.6	▲ 19.2	6.1	▲ 15.4
卸 飲食料品	▲ 25.0	▲ 10.0	▲ 17.9	▲ 10.7	▲ 18.8	▲ 8.1	6.2	0.0
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 16.7	▲ 30.8	▲ 51.9	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 3.3	3.3
卸 機械器具	▲ 6.1	▲ 14.3	▲ 9.4	▲ 11.8	▲ 36.7	▲ 24.9	▲ 30.6	3.3
卸 その他	▲ 50.0	▲ 36.0	▲ 46.2	8.0	4.0	▲ 4.0	54.0	▲ 8.0
(小売業)	▲ 47.7	▲ 23.0	▲ 39.5	▲ 34.4	▲ 34.0	0.4	13.7	▲ 4.9
小 織物・衣服・身の回り品	▲ 47.6	▲ 34.9	▲ 45.0	▲ 47.4	▲ 39.0	8.4	8.6	▲ 26.8
小 飲食料品	▲ 50.0	▲ 13.0	▲ 36.2	▲ 17.8	▲ 52.3	▲ 34.5	▲ 2.3	9.3
小 機械器具	▲ 53.3	▲ 26.8	▲ 40.5	▲ 51.5	▲ 21.6	29.9	31.7	2.8
小 その他	▲ 39.0	▲ 18.2	▲ 37.2	▲ 26.8	▲ 20.0	6.8	19.0	▲ 4.8
飲 食 店	▲ 26.5	▲ 10.2	▲ 26.2	▲ 20.0	▲ 30.4	▲ 10.4	▲ 3.9	4.3
情 報 サービス業	▲ 20.8	▲ 25.0	▲ 5.5	2.0	▲ 7.3	▲ 9.3	13.5	▲ 14.5
運 輸 業	▲ 28.3	▲ 23.7	▲ 11.3	▲ 12.2	▲ 31.5	▲ 19.3	▲ 3.2	5.6
不 動 産 業	▲ 25.9	▲ 45.3	▲ 32.1	▲ 13.5	▲ 21.2	▲ 7.7	4.7	▲ 3.8
サ ー ビ ス 業	▲ 35.0	▲ 8.7	▲ 24.8	▲ 18.3	▲ 35.1	▲ 16.8	▲ 0.1	▲ 5.7
専門サービス業	▲ 23.2	▲ 10.7	▲ 20.7	▲ 16.4	▲ 16.1	0.3	7.1	▲ 5.4
洗濯・理美容・浴場業	▲ 51.0	4.7	▲ 22.2	▲ 20.9	▲ 70.6	▲ 49.7	▲ 19.6	7.8
その他生活関連・娯楽業	▲ 42.0	▲ 10.0	▲ 26.7	▲ 23.1	▲ 34.0	▲ 10.9	8.0	▲ 27.8
その他の事業サービス業	▲ 23.5	▲ 15.3	▲ 29.1	▲ 13.5	▲ 21.6	▲ 8.1	1.9	▲ 8.0

3 資金繰りについて（集計表P33、34参照）

当期（平成25年1～3月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は6.6%、「悪くなった」企業は33.4%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲26.8となった。
前期（▲26.2）に比べて0.6ポイント下落し、2期ぶりに悪化した。

業種別にみると・・・

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は4.9%、「悪くなった」企業は34.0%で、資金繰りDIは▲29.1となった。前期（▲29.2）に比べて0.1ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、11業種中「食料品」、「繊維工業」、「家具・装備品」、「パルプ・紙・紙加工品」、「金属製品」の5業種が前期を下回った。

対前年同期では11業種中7業種が下回り、特に「食料品」及び「繊維工業」は10ポイント以上下落した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.8%、「悪くなった」企業は32.9%で、資金繰りDIは▲25.1となった。前期（▲24.0）に比べて1.1ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、7業種中「建設業」、「卸売・小売業」及び「サービス業」の3業種が前期を下回った。

対前年同期では7業種中「飲食店」が10ポイント以上下回ったのに対し、「情報サービス業」及び「不動産業」は10ポイント以上上回った。

来期（平成25年4～6月期）の状況

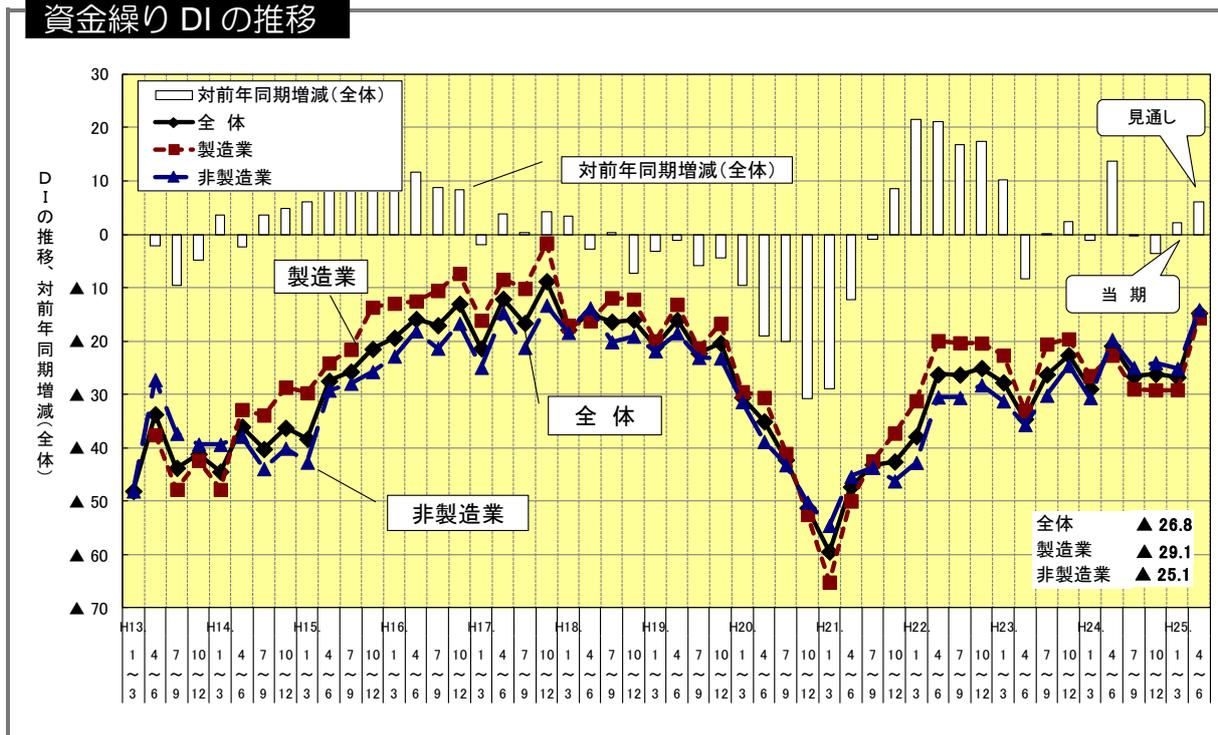
当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は11.5%、「悪くなる」見通しの企業は26.2%で、来期の資金繰りDIは▲14.7と見込まれている。

当期と比べ、12.1ポイント改善する見込みである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは▲15.6で、当期に比べ13.5ポイント改善する見通しである。
非製造業の来期の資金繰りDIは▲14.1で、当期に比べ11.0ポイント改善する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位:DI

業 種	H24. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	H25. 1~3月期 (当 期)	増 減		4~6月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 28.9	▲ 20.9	▲ 26.6	▲ 26.2	▲ 26.8	▲ 0.6	2.1	▲ 14.7
製 造 業	▲ 26.5	▲ 22.7	▲ 29.0	▲ 29.2	▲ 29.1	0.1	▲ 2.6	▲ 15.6
食料品	▲ 22.8	▲ 10.3	▲ 13.8	▲ 22.6	▲ 34.5	▲ 11.9	▲ 11.7	1.8
繊維工業	▲ 23.5	▲ 21.6	▲ 34.5	▲ 30.2	▲ 37.7	▲ 7.5	▲ 14.2	1.9
家具・装備品	▲ 29.5	▲ 15.4	▲ 27.5	▲ 25.6	▲ 31.7	▲ 6.1	▲ 2.2	▲ 42.5
パルプ・紙・紙加工品	▲ 45.6	▲ 33.9	▲ 42.4	▲ 33.3	▲ 44.2	▲ 10.9	1.4	▲ 40.4
印刷業	▲ 28.0	▲ 31.4	▲ 39.7	▲ 35.3	▲ 23.1	12.2	4.9	▲ 25.0
プラスチック製品	▲ 25.5	▲ 22.6	▲ 29.8	▲ 26.8	▲ 25.0	1.8	0.5	▲ 12.5
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 29.6	▲ 33.9	▲ 29.3	▲ 38.2	▲ 28.6	9.6	1.0	▲ 12.5
金属製品	▲ 25.4	▲ 31.5	▲ 21.6	▲ 28.1	▲ 32.1	▲ 4.0	▲ 6.7	▲ 9.3
電気機械器具	▲ 20.0	▲ 15.3	▲ 15.1	▲ 31.3	▲ 24.2	7.1	▲ 4.2	▲ 19.0
輸送用機械器具	▲ 22.6	▲ 15.4	▲ 32.0	▲ 27.1	▲ 23.1	4.0	▲ 0.5	1.9
一般機械器具	▲ 18.9	▲ 16.9	▲ 30.4	▲ 22.6	▲ 19.4	3.2	▲ 0.5	▲ 23.0
非 製 造 業	▲ 30.6	▲ 19.7	▲ 24.9	▲ 24.0	▲ 25.1	▲ 1.1	5.5	▲ 14.1
建 設 業	▲ 36.3	▲ 21.2	▲ 25.5	▲ 21.3	▲ 29.3	▲ 8.0	7.0	▲ 30.4
総合工事業	▲ 25.5	▲ 16.4	▲ 35.3	▲ 28.6	▲ 27.8	0.8	▲ 2.3	▲ 24.1
職別工事業	▲ 37.9	▲ 24.5	▲ 21.6	▲ 21.3	▲ 30.4	▲ 9.1	7.5	▲ 33.9
設備工事業	▲ 43.5	▲ 22.8	▲ 20.0	▲ 15.3	▲ 29.6	▲ 14.3	13.9	▲ 33.3
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 31.3	▲ 18.9	▲ 29.2	▲ 26.1	▲ 28.8	▲ 2.7	2.5	▲ 12.8
(卸売業)	▲ 27.7	▲ 20.2	▲ 33.6	▲ 14.7	▲ 22.8	▲ 8.1	4.9	▲ 13.9
卸 繊維・衣服等	▲ 50.0	▲ 21.1	▲ 54.2	▲ 17.4	▲ 29.2	▲ 11.8	20.8	▲ 30.4
卸 飲食料品	▲ 12.5	▲ 11.1	▲ 20.0	▲ 7.4	▲ 9.7	▲ 2.3	2.8	▲ 9.7
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 21.4	▲ 20.0	▲ 38.5	▲ 22.7	▲ 42.9	▲ 20.2	▲ 21.5	▲ 3.4
卸 機械器具	▲ 12.5	▲ 26.5	▲ 22.6	▲ 18.8	▲ 27.6	▲ 8.8	▲ 15.1	▲ 17.2
卸 その他	▲ 41.9	▲ 20.8	▲ 36.0	▲ 8.0	▲ 4.2	3.8	37.7	▲ 12.0
(小売業)	▲ 34.3	▲ 17.9	▲ 25.7	▲ 36.1	▲ 34.2	1.9	0.1	▲ 11.9
小 織物・衣服・身の回り品	▲ 31.7	▲ 17.5	▲ 35.9	▲ 35.1	▲ 30.0	5.1	1.7	▲ 30.0
小 飲食料品	▲ 43.2	▲ 8.5	▲ 26.7	▲ 31.1	▲ 43.9	▲ 12.8	▲ 0.7	0.0
小 機械器具	▲ 37.2	▲ 29.7	▲ 27.5	▲ 48.3	▲ 36.4	11.9	0.8	▲ 15.6
小 その他	▲ 23.7	▲ 18.2	▲ 14.0	▲ 33.3	▲ 26.3	7.0	▲ 2.6	▲ 2.6
飲 食 店	▲ 20.4	▲ 19.6	▲ 31.6	▲ 40.4	▲ 37.2	3.2	▲ 16.8	▲ 14.0
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 23.1	▲ 31.5	▲ 27.8	▲ 22.9	▲ 5.5	17.4	17.6	▲ 9.1
運 輸 業	▲ 19.1	▲ 28.8	▲ 21.2	▲ 19.6	▲ 17.3	2.3	1.8	▲ 7.5
不 動 産 業	▲ 27.7	▲ 43.5	▲ 22.4	▲ 20.5	▲ 12.5	8.0	15.2	▲ 4.3
サ ー ビ ス 業	▲ 32.7	▲ 9.3	▲ 18.0	▲ 21.4	▲ 24.3	▲ 2.9	8.4	▲ 8.3
専門サービス業	▲ 30.0	▲ 7.1	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 9.1	10.9	20.9	▲ 1.9
洗濯・理美容・浴場業	▲ 40.8	0.0	▲ 11.6	▲ 33.3	▲ 54.0	▲ 20.7	▲ 13.2	▲ 8.0
その他生活関連・娯楽業	▲ 30.0	▲ 10.2	▲ 21.1	▲ 14.3	▲ 13.7	0.6	16.3	▲ 8.0
その他の事業サービス業	▲ 29.8	▲ 16.9	▲ 17.6	▲ 20.4	▲ 22.0	▲ 1.6	7.8	▲ 16.0

4 採算について（集計表P35、36参照）

当期（平成25年1～3月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は7.0%、「悪くなった」企業は42.8%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲35.7となった。
 前期（▲33.1）に比べて2.6ポイント下落し、2期ぶりに悪化した。

業種別にみると・・・

○製造業

採算が「良くなった」企業は7.7%、「悪くなった」企業は45.0%で、採算D Iは▲37.3となった。前期（▲34.9）に比べて2.4ポイント下落した。

業種別にD I値をみると、11業種中5業種が前期を下回り、特に「食料品」及び「パルプ・紙・紙加工品」は20ポイント以上下落した。

対前年同期では11業種中6業種が下回り、特に「繊維工業」及び「金属製品」の2業種は10ポイント以上下落した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は6.6%、「悪くなった」企業は41.2%で、採算D Iは▲34.6となった。前期（▲31.8）に比べて2.8ポイント下落した。

業種別にD I値をみると、7業種中4業種が前期を下回った。
 対前年同期では全ての業種で上回った。

来期（平成25年4～6月期）の見通し

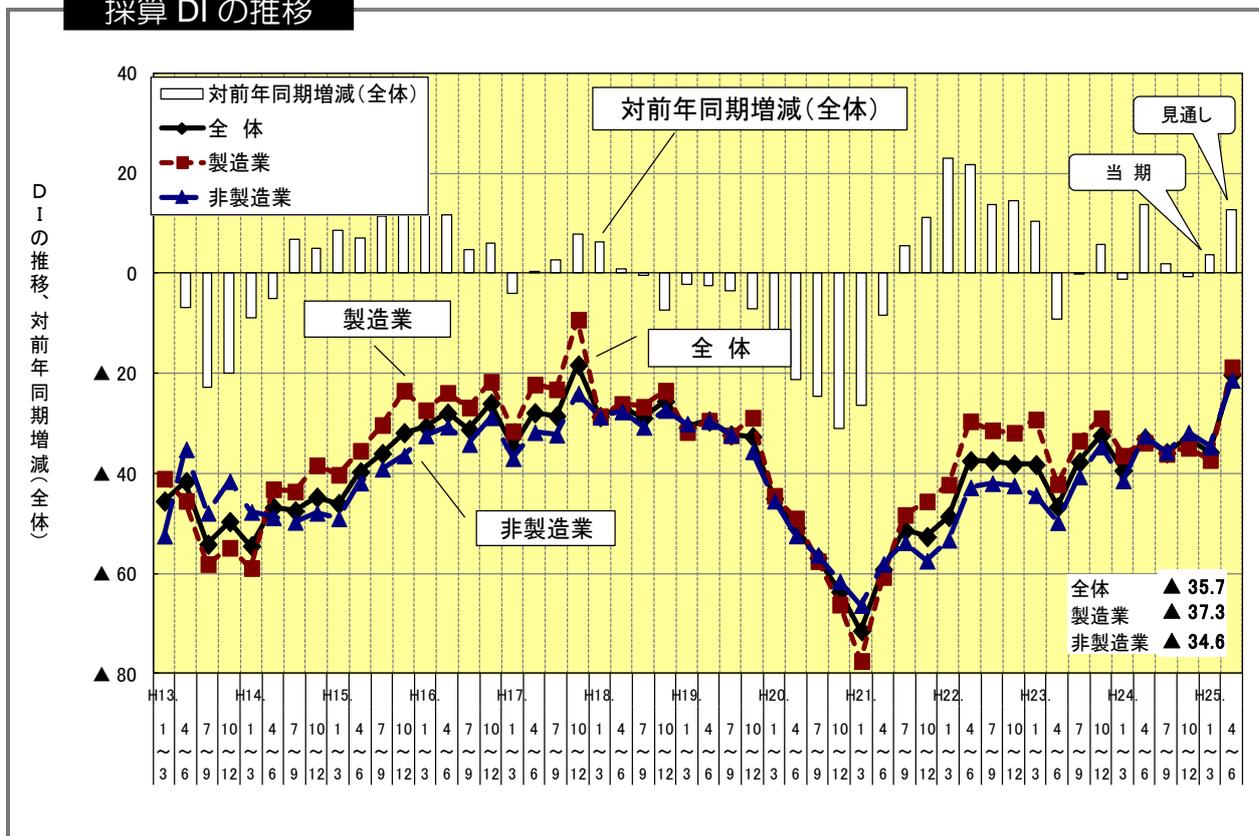
当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は12.0%、「悪くなる」見通しの企業は32.2%で、来期の採算D Iは、▲20.2と見込まれている。

当期と比べ、15.5ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算D Iは▲18.8で、当期に比べ18.5ポイント改善する見通しである。
 非製造業の来期の採算D Iは▲21.3で、当期に比べ13.3ポイント改善する見通しである。

採算D Iの推移



採算D I の推移

単位:DI

業 種	H24.	4~6月期	7~9月期	10~12月期	H25.	増減		4~6月期 (見通し)
	1~3月期				1~3月期 (当 期)	対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 39.4	▲ 33.0	▲ 35.8	▲ 33.1	▲ 35.7	▲ 2.6	3.7	▲ 20.2
製 造 業	▲ 36.4	▲ 33.8	▲ 36.1	▲ 34.9	▲ 37.3	▲ 2.4	▲ 0.9	▲ 18.8
食料品	▲ 40.4	▲ 12.7	▲ 24.1	▲ 25.9	▲ 50.0	▲ 24.1	▲ 9.6	0.0
繊維工業	▲ 25.5	▲ 36.5	▲ 43.6	▲ 30.2	▲ 43.4	▲ 13.2	▲ 17.9	▲ 11.1
家具・装備品	▲ 38.6	▲ 21.1	▲ 34.2	▲ 40.9	▲ 29.3	11.6	9.3	▲ 42.5
パルプ・紙・紙加工品	▲ 66.7	▲ 41.1	▲ 53.4	▲ 41.2	▲ 67.3	▲ 26.1	▲ 0.6	▲ 34.6
印刷業	▲ 38.0	▲ 52.0	▲ 47.6	▲ 39.2	▲ 23.5	15.7	14.5	▲ 31.4
プラスチック製品	▲ 37.7	▲ 32.7	▲ 30.4	▲ 36.8	▲ 37.5	▲ 0.7	0.2	▲ 14.5
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 42.6	▲ 40.7	▲ 37.9	▲ 45.5	▲ 40.0	5.5	2.6	▲ 21.4
金属製品	▲ 28.8	▲ 29.6	▲ 29.4	▲ 25.9	▲ 42.6	▲ 16.7	▲ 13.8	▲ 13.2
電気機械器具	▲ 28.8	▲ 34.4	▲ 26.4	▲ 34.9	▲ 34.4	0.5	▲ 5.6	▲ 24.2
輸送用機械器具	▲ 32.1	▲ 30.8	▲ 34.0	▲ 41.7	▲ 17.3	24.4	14.8	7.5
一般機械器具	▲ 20.8	▲ 37.3	▲ 32.1	▲ 24.6	▲ 24.1	0.5	▲ 3.3	▲ 26.2
非 製 造 業	▲ 41.4	▲ 32.5	▲ 35.7	▲ 31.8	▲ 34.6	▲ 2.8	6.8	▲ 21.3
建 設 業	▲ 45.0	▲ 33.5	▲ 31.0	▲ 27.1	▲ 32.1	▲ 5.0	12.9	▲ 39.4
総合工事業	▲ 53.8	▲ 33.3	▲ 38.0	▲ 28.6	▲ 38.9	▲ 10.3	14.9	▲ 37.7
職別工事業	▲ 43.1	▲ 32.7	▲ 27.5	▲ 27.7	▲ 32.1	▲ 4.4	11.0	▲ 43.6
設備工事業	▲ 39.3	▲ 34.5	▲ 27.8	▲ 25.4	▲ 25.0	0.4	14.3	▲ 36.5
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 41.6	▲ 30.1	▲ 42.1	▲ 38.0	▲ 37.6	0.4	4.0	▲ 18.1
(卸売業)	▲ 33.8	▲ 29.5	▲ 45.0	▲ 29.7	▲ 31.6	▲ 1.9	2.2	▲ 19.7
繊維・衣服等	▲ 50.0	▲ 47.4	▲ 65.2	▲ 37.5	▲ 54.2	▲ 16.7	▲ 4.2	▲ 39.1
飲食料品	▲ 28.0	▲ 29.6	▲ 29.2	▲ 22.2	▲ 3.2	19.0	24.8	▲ 25.8
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 32.1	▲ 28.0	▲ 61.5	▲ 33.3	▲ 42.9	▲ 9.6	▲ 10.8	▲ 6.9
機械器具	▲ 15.6	▲ 20.6	▲ 35.5	▲ 35.5	▲ 31.0	4.5	▲ 15.4	▲ 6.9
その他	▲ 45.2	▲ 29.2	▲ 36.0	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 13.3	11.9	▲ 24.0
(小売業)	▲ 48.5	▲ 30.5	▲ 39.8	▲ 45.3	▲ 43.0	2.3	5.5	▲ 16.6
織物・衣服・身の回り品	▲ 47.6	▲ 30.0	▲ 47.4	▲ 43.2	▲ 40.0	3.2	7.6	▲ 27.5
飲食料品	▲ 51.2	▲ 19.1	▲ 37.2	▲ 40.0	▲ 46.3	▲ 6.3	4.9	0.0
機械器具	▲ 47.6	▲ 36.1	▲ 43.6	▲ 62.1	▲ 48.5	13.6	▲ 0.9	▲ 25.0
その他	▲ 47.2	▲ 38.6	▲ 31.7	▲ 40.5	▲ 37.8	2.7	9.4	▲ 15.8
飲 食 店	▲ 40.8	▲ 28.9	▲ 39.5	▲ 36.2	▲ 37.2	▲ 1.0	3.6	▲ 14.0
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 29.4	▲ 42.6	▲ 26.4	▲ 16.7	▲ 16.7	0.0	12.7	▲ 20.4
運 輸 業	▲ 40.4	▲ 44.1	▲ 26.0	▲ 22.2	▲ 38.5	▲ 16.3	1.9	▲ 18.9
不 動 産 業	▲ 35.4	▲ 51.1	▲ 37.5	▲ 37.0	▲ 28.0	9.0	7.4	▲ 8.2
サ ー ビ ス 業	▲ 42.7	▲ 25.9	▲ 33.8	▲ 30.3	▲ 37.3	▲ 7.0	5.4	▲ 17.2
専門サービス業	▲ 34.7	▲ 25.5	▲ 36.4	▲ 22.0	▲ 20.8	1.2	13.9	▲ 18.9
洗濯・理美容・浴場業	▲ 54.2	▲ 11.9	▲ 37.2	▲ 30.8	▲ 61.2	▲ 30.4	▲ 7.0	▲ 12.0
その他生活関連・娯楽業	▲ 38.8	▲ 22.8	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 24.5	0.5	14.3	▲ 14.0
その他の事業サービス業	▲ 43.5	▲ 39.7	▲ 34.0	▲ 43.8	▲ 44.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 24.0

5 設備投資について（集計表P37～42参照）

当期（平成25年1～3月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は20.7%で、前期（21.1%）に比べて0.4ポイント下落し、1年ぶりに減少した。前年同期（16.8%）比では3.9ポイント上昇した。内容をみると、「生産・販売設備」が36.0%で最も高い割合を占め、「車両・運搬具」が27.6%、「情報化機器」が23.1%で続いている。目的をみると、「更新、維持・補修」が52.4%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が34.2%、「合理化・省力化」が23.5%で続いている。

業種別にみると・・・

○製造業

設備投資を実施した企業は22.3%で、前期（24.6%）に比べ2.3ポイント減少した。

また、前年同期（21.7%）を0.6ポイント上回った。

業種別では、「食料品」と「輸送用機械器具」が30%を上回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が64.2%で最も高い割合を占め、「情報化機器」と「建物（工場・店舗等を含む）」が16.4%、「車両・運搬具」が12.7%で続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が54.1%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が34.8%、「合理化・省力化」が24.4%で続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は19.6%で、前期（18.5%）に比べ1.1ポイント増加した。

前期比では、7業種中「運輸業」及び「サービス業」以外の全ての業種が前期を上回った。

設備投資の内容は、「車両・運搬具」が39.1%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が28.2%、「建物（工場・店舗等を含む）」が22.4%で続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が51.2%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が33.7%、「合理化・省力化」が22.7%で続いている。

来期（平成25年4月～6月期）の見通し

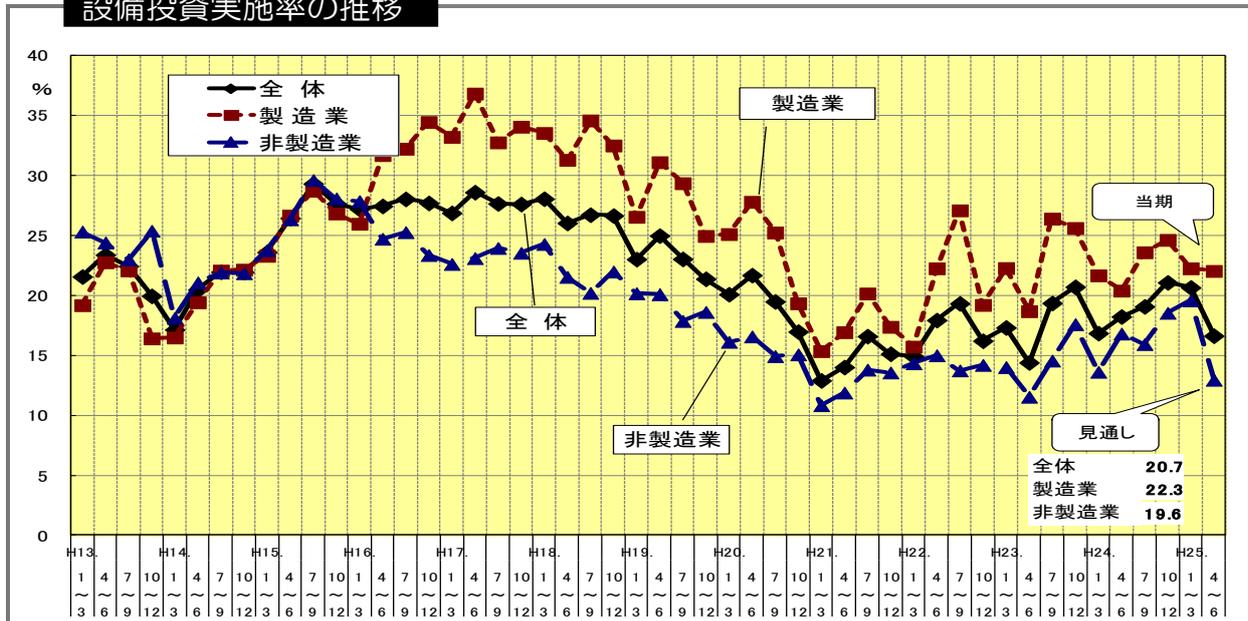
来期に設備投資を実施する予定の企業は16.6%で、当期と比べると4.1ポイント減少する見通しである。

業種別にみると・・・

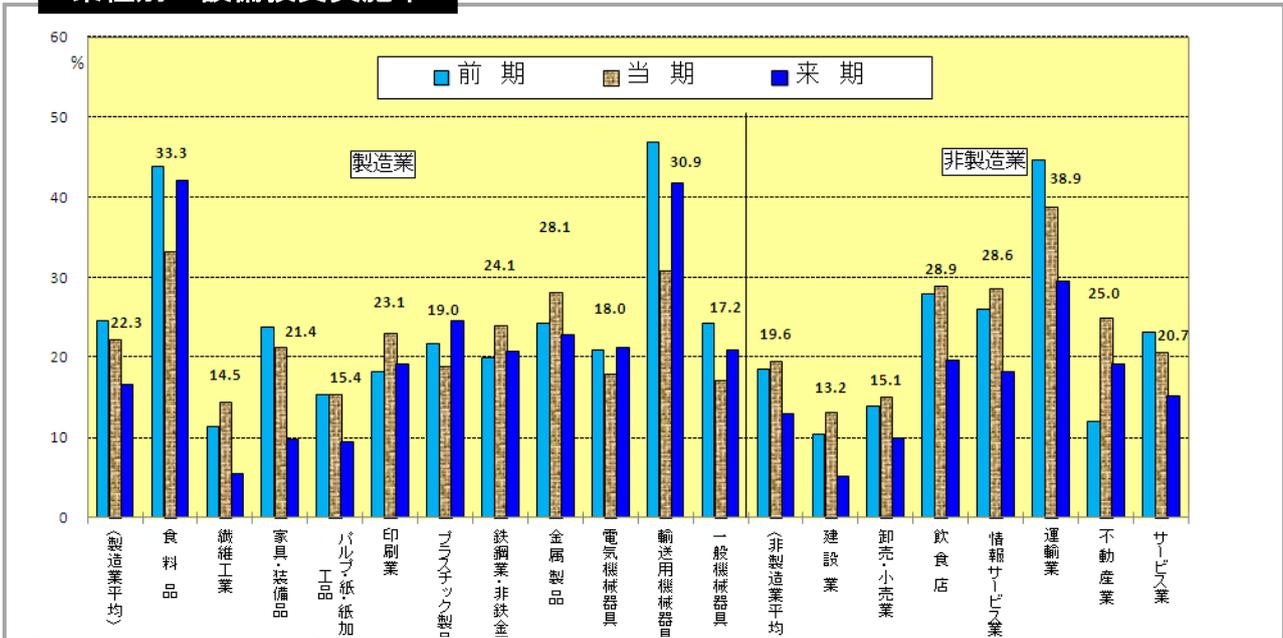
設備投資を予定している企業は、製造業で22.0%、非製造業で13.0%となっている。

製造業、非製造業ともに、当期に比べて実施率は減少する見通しである。

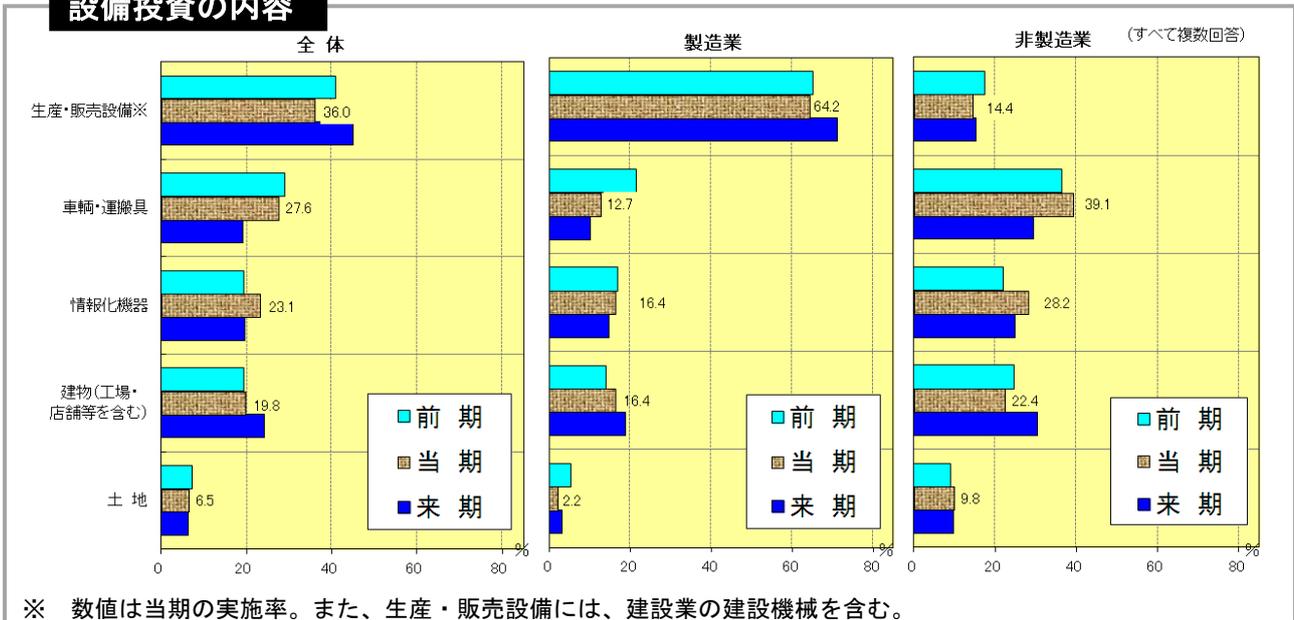
設備投資実施率の推移



業種別・設備投資実施率

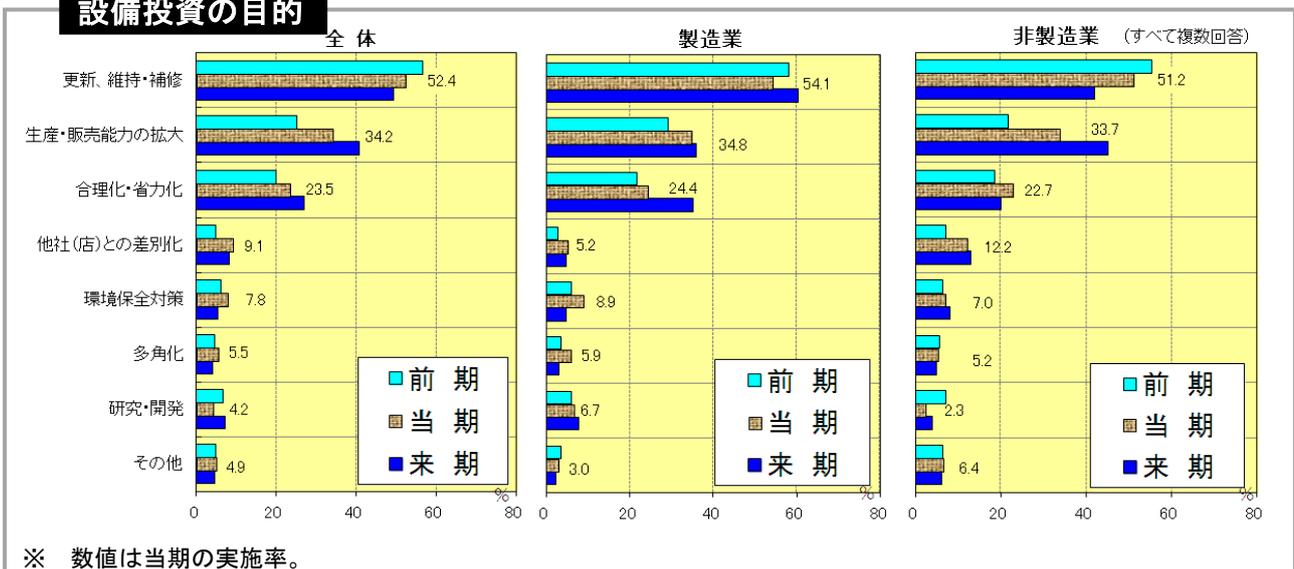


設備投資の内容



※ 数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



※ 数値は当期の実施率。